

グローバル経済下の地場産業に関する研究動向と課題
－日本の経済地理学の成果を中心に－
Trends and Issues in Studies on Local Industries in the Global
Economy: Focus on Japanese Economic Geography

勝 又 悠太郎
Yutaro Katsumata

Abstract

The study aimed to review research trends in Japanese economic geography on local industries in the global economy and to examine the issues involved.

Previous studies can be broadly classified into four categories: (1) Studies that analyze the distribution and trends of local industries on a national scale; (2) studies on the response of local industries to socioeconomic changes in the environment; (3) studies on the regional existence foundations of local industries; and (4) studies on the role of non-business entities in the competitiveness and existence of local industries. A notable characteristic of these studies is that there has been much discussion regarding the competitiveness and existence of local industries. Moreover, as individual enterprises develop their own strategies and businesses, the heterogeneity of firms is increasing. Therefore, the new characteristic of an increasing number of studies is that they emphasize on the analysis of individual enterprises and examine their strategies and business in detail.

Based on a review of previous studies, four issues relevant for future studies are as follows: First, it is imperative to examine the trends of local industries in the global economy from a macro perspective. Second, only a few studies have focused on the overseas expansion of enterprises in local industries. Third, it is crucial to pay attention to domestic globalization trends, such as the increase in foreign worker. Finally, in addition to analyzing the production and distribution systems of enterprises, it is also necessary to accumulate study on the bearers and workers of local industries.

Key words: local industry (地場産業), globalization (グローバリゼーション), economic geography (経済地理学), Japan (日本)

目次

- I はじめに
- II 全国スケールでみた地場産業の分布に関する研究
- III 環境変化に対する地場産業の対応に関する研究
- IV 地場産業の地域的存立基盤に関する研究
 - 1. 地場産業の地域的存立基盤の概要
 - 2. 地場産業の地域的存立基盤をめぐる議論
- V 非企業主体の果たす役割に関する研究
- VI むすびにかえて

I はじめに

地場産業は所在する地域の諸条件を基盤に成立・発展した産業であり、特定の地域に企業が集積し産地を形成している。その多くは日用品・工芸品を生産し、国内需要を満たすとともに海外市場にも進出するものもみられ、地域経済を支える一翼を担ってきた。

日本の地場産業の多くは、高度経済成長期に量産的な生産体制を構築し発展を遂げた。また、石油危機を経験した1970～80年代には、地域経済の自立的発展の必要性が叫ばれる中でその担い手としても注目を集めた(杉岡1973;清成1975a、b、1980;青野1980)。

一方、1980年代後半以降のグローバル化の進展は地場産業に大きな影響を与えている。1985年のプラザ合意に端を発する円高の進行は、特に海外輸出により発展を遂げた地場産業の縮小をもたらした(北村1987;宮町1987)。その後のバブル経済期には、国内需要の拡大を受け国内市場向け製品や高級製品などの生産が増加し、輸出の減少は一定数相殺された。しかし、バブル経済崩壊以降は、国際競争のさらなる激化に国内景気の低迷も相まって地場産業は急速に衰退に向かっている(上野2004a、2007)。日用品生産における優位性はコスト面で競争力の高い新興国に移行し、製品・半製品の海外調達が増加しており、多くの産地は生産機能の縮小を経験している。こうした状況は、地域経済や地域の雇用などにも多大な影響を及ぼし(豆本2006、中島2007)、生産の担い手の不足や高齢化、後継者の確保難などの問題も深刻化してきている(上野・政策科学研究所2008)。

また、消費者のライフスタイルなど社会的側面の変化も、日用品・工芸品を中心に生産する地場産業にとっては看過できない動向となる。消費者需要全体が多様化するとともに、その移り変わりも激しくなっている。地場産業に関してみると、製品の用途やデザインなどの面で消費者需要との間の乖離が大きくなっている。さらに、国内景気の低迷は安価な輸入製品の需要を高め、価格帯の高い工芸品などの需要を減退させる一因にもなっている。

さらに、1990年代以降、国内の流通システムは「第2次流通革命」¹⁾と称される劇的な変革を経験した(荒井・箸本2004、2007)。流通における主導権が小売業へと移り、卸売業・製造業も含むシステム全体の変革が生じた。小売業者の中には自ら独自の流通システムを構築するものも登場し、取引する卸売業者の選別も進められた。また、小売業者と製造業者の直接取引も増加し、製造企業はこれに応じた生産・流通体制の構築が求められることになった(箸本2005)。こうした動向は地場産業とも無縁ではない。箸本(2004)は第2次流通革命を促した要因として1)情報化の進展、2)大型店舗立地に関わる規制緩和、3)円高の進行の3点を指摘した。地場産業との関わりでみると、特に3点目が重要である。例えば、総合スーパーや専門店チェーンなどの量販店は、円高が進行す

1) 高度経済成長期の消費拡大に対し大手消費財メーカーの量産生産体制が構築され、スーパーマーケットによる全国的な大量流通システムが形成された。こうした流通システムの変革を「第1次流通革命」と呼ぶ(荒井・箸本2004)。

る中で海外からの製品調達を増加させており、地場産業の海外展開を促す一因にもなっている（根岸2004）。さらに、SPA²⁾や100円ショップなどの新たな小売業態の成長もみた。これらも海外からの製品調達は拡大させており、地場産業に多大な影響を与えている（池田2003；アジア太平洋資料センター 2004；矢部2012）。このように、小売業者は国内景気の低迷の中で拍車のかかった消費者の低価格指向を受け、流通システム全体の変革を推し進めた。そして、地場産業においても小売業者の求める取引形態に応じた生産・流通体制の構築が必要となり、こうした小売業者の動向が地場産業の海外展開を促すとともに、輸入製品との競合をさらに激化させる要因にもなっている。

以上のように、日本の地場産業は経済のグローバル化の進展にともない様々な環境変化³⁾を経験しており、高度経済成長期に次ぐ大きな再編期を迎えている。

ところで、地場産業研究は経済地理学を中心とする日本の地理学における重要な研究領域の1つであり⁴⁾、第二次世界大戦前より進められてきた。当初は「伝統産業」⁵⁾もしくは「在来工業」⁶⁾の概念をもとに（上野1986）、所在する地域の自然条件や資源の存在、地理的条件、歴史的背景などから、産地の成立・発展や立地を説明する研究が行われた（川崎1937a、b、c、d；辻本1942、1952）。また、1950年代には生産・流通をめぐる産地内の分業体制とそれに関わる主体の空間的配置を把握しようとする研究も始まった（辻本1953、1955）。

高度経済成長期になると、産業構造の転換や社会・経済的変化などの影響を受け、伝統産業・在来工業の在り方も大きく変化した。製品、原材料、生産技術などの変化や新興産地の成長がみられたため（合田ほか1985）、これらの概念では産業把握が困難となり新たな概念の必要性が生じた。加えて、1970～80年代には地域経済の発展の担い手としての役割への期待が高まったことにより、経済学や中小企業研究の分野からの研究も増加した。このような背景をもとに1970年代に「地場産業」の学術用語が定着し（李1991）、その概念整理や類型化などの議論も多数進められた（山崎1977；板倉・北村1980；板倉1981；上野1986）。実証研究としては、産地内の分業体制とそれに関わる主体の空間的配置を把握した研究が一層進展した（斎藤1964；野沢1969；辻本ほか1975；北村1981）。さら

-
- 2) SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparelの略であり、商品を仕入れ販売するのみであった小売店が商品の企画・開発、生産、小売を一貫して行う形態を指す。
 - 3) 気候変動や災害などの自然環境の変化も地場産業に影響を与える要因となる。例えば、畑中・木村（2015）は長野県諏訪地域の寒天産業における気候変動の影響を検討し、暖冬の増加が生産可能な期間を短くし生産コストの上昇をもたらしていることを報告した。一方、本稿では社会・経済的な環境変化を念頭に置いている。
 - 4) 例えば、『経済地理学の成果と課題 第Ⅷ集』（経済地理学会2018a）の「製造業」の章には、「産地型日用品消費財工業」の節が設けられている。また、『キーワードで読む経済地理学』（経済地理学会2018b）においても、「産業空間の進化」の章に「地場産業」の節が独立して掲載されている。
 - 5) 伝統産業は「外来の機械生産による近代的産業（中略）に対して、日本に歴史的に早くから起こって、日本の風土の中で日本の原料と日本人の技術によって生産されてきた産業のことである。（中略）近代産業としての外来産業・移植産業に対するものであり、機械生産に対する手工的生産、つまり手工業のことである」（遠藤、1969、p. 10）。
 - 6) 在来工業は「近代工業に対する概念で、伝統工業とか固有工業・特産品工業などによばれるものとはほぼ同義語である」（辻本、1978、p. 2）。

に、高度経済成長期から1980年代にかけての地場産業産地の再編を捉えた研究も多数蓄積された(板倉1978a、b、1985;上野1987;初沢1987、1988;辻本ほか1989)。また、経済学や中小企業研究の分野の研究者は、地場産業を通じた地域経済の活性化に関する将来ビジョンとそのための振興策の提示に力点を置き(李1991)、地理学からも一部同様の議論が展開された(青野1980;板倉1988)。

1990年代になると、地場産業が衰退局面に向かう中で地理学における地場産業研究も減少傾向を示すようになった(上野2010)。一方、新たな産業集積論の興隆を受け、日本の地場産業産地と類似した性格を有すマーシャル流の「産業地域(industrial district)」に対する関心が高まった(小田2004)。中でもイタリアの産業地域に注目が集まり、日本の経済地理学からも実証研究が進められた(上野2005;上野ほか2005;遠山2007、2008、2009、2012)。日本の地場産業に関する実証研究は第二次世界大戦以前より多数の蓄積があるものの、海外の地場産業に関する研究成果は少なかった⁷⁾ことを踏まえると、その影響が大きかったことがわかる。

1990年代以降の日本の地理学における研究成果に関しては、既に須山(2003)と塚本(2012)による検討がある⁸⁾。須山(2003)は経済地理学的な分析手法に依拠しない研究が増加したことを指摘した。こうした研究には地域の風土、文化と産業の関係を重視する「新風土文化産業論」(宮川1988、1989a、b)を提唱した宮川の一連の研究(宮川1995、1999など)、産地内の地域コミュニティを分析した須山(2000)、民芸運動と産地の関わりを文化地理学の立場から考察した濱田(1998、2002a)、個人のライフヒストリーから産地の盛衰を捉えた湯澤(2001、2002)などがあげられる。また、塚本(2012)は研究手法をもとに1)従来の手法を基礎にした経済地理学的研究、2)産業集積論の成果を援用した研究、3)文化地理学的研究の3つに研究成果を整理した。2)の代表的な研究にはレギュレーション理論、コンヴァンション理論、生産の世界論といった諸理論を実証研究に適用することを目的に据えた立見(2000、2004、2006)があり⁹⁾、3)には須山(2003)のあげた宮川と濱田の研究が該当するとした。

このように、日本の地理学における地場産業研究は新たな分析手法を導入しながら展開されてきた。一方、グローバル経済下における地場産業の実態や動向を捉えた経済地理学的研究も一定数蓄積されている。しかし、須山(2003)と塚本(2012)では分析手法の多様化に関する検討に主眼が置かれたため、経済地理学的研究による成果の展望は十分になされていない。

7) 海外の地場産業を対象とした地理学の研究には、オーストリア・フォーラルベルグの刺繍産地に関する井出(1970)、ヨーロッパの複数の地場産業産地を取り上げた板倉(1975、1981)、インド・西ベンガルの織物産地に関する宮町(1988)、韓国・江華地域の莞草工芸品産地に関する李(1990)がみられる程度であった。近年では、1990年代以降のフランス・ショレのアパレル縫製産地の変容を明らかにした立見(2015)が得られている。

8) 1980年代までの研究動向の詳細に関しては李(1991)、須山(2003)、大澤(2010)を参照。

9) 塚本(2012)は立見による一連の研究のほかに、従来の手法を基礎にした経済地理学的研究の中にも産業集積論の概念を補足的に取り入れた研究がみられると述べている。こうした研究には「学習」と「ネットワーク」に注目した上野(2004b)、初沢(2005)、取引連関に内在する企業間の「信頼」に言及した山本(2000)などがある。

グローバル経済下の地場産業に関する研究動向と課題－日本の経済地理学の成果を中心に－

そこで、本稿は経済のグローバル化が進展した1980年代後半以降の日本の地場産業の実態や動向を捉えた経済地理学の実証研究に主眼を置き、その論点と成果を整理した上で、今後の研究課題を提示することを目的とする。具体的には、1) 全国スケールでみた地場産業の分布に関する研究、2) 環境変化に対する地場産業の対応に関する研究、3) 地場産業の地域的存立基盤に関する研究、4) 非企業主体の果たす役割に関する研究という筆者による実証研究の4類型ごとに、Ⅱ～Ⅴでこれらの成果を検討する。そして、最後のⅥでこれらの検討を踏まえて今後の研究課題を述べる。

Ⅱ 全国スケールでみた地場産業の分布に関する研究

はじめに、統計・非集計データを使用し、グローバル経済下における日本の地場産業の立地や動向を全国スケールで捉えた研究をみていく。

地場産業をマクロ的に分析した研究は、地場産業研究が活況を呈した1970～80年代にかけて多く行われた。例えば、全国の地場産業の分布地図を作成し、その立地の特徴を考察した北村（1979、1980a、b）や「工業統計表」をもとに地場産業¹⁰⁾の地域構造を示した研究（西岡・北村1977；北村1978）があげられる。繊維産業（上野1977；北村1985；合田1985）や陶磁器産業（上野1979）など個別産業ごとの地域構造を分析した研究も蓄積された。

一方、グローバル化が進展した1980年代後半以降の立地や動向を捉えた研究は少ない。地場産業の分布に関しては、井出（2001）が「産地概況調査」（中小企業庁）のデータをもとに人口規模別、産業別に産地の分布を検討した。河島（2016）は経済産業大臣指定の伝統的工芸品¹¹⁾に絞り、品目数、生産企業数、従事者数、生産額の都道府県別の分布とその特徴を示している。地場産業の動向を捉えたものには上野（2004a）がある。「産地概況調査」の結果を整理した上で、1970年代以降の地場産業の生産動向を産業別に分析し、1990年代以降の衰退の程度には産業ごとに相違がみられることを指摘した。また、米光（2011）は陶磁器産業のうち和飲食器の生産に注目し、「工業統計表」を用いて産地規模ごとの生産動向を考察している。

Ⅲ 環境変化に対する地場産業の対応に関する研究

日本の地場産業は環境変化への対応を図るために様々な戦略や事業を展開しており、これにより

10) 西岡・北村（1977）は雑貨工業、北村（1978）は1工場あたりの製造品出荷額が1億円以下の品目を中小工業と定義し分析したものである。そのため、地場産業の範疇に含まれない産業も一部みられるが多くの地場産業と一致する。

11) 伝統的工芸品は1974年に制定された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」により指定されており、1) 主として日常生活で使われるものであること、2) 製造過程の主要部分が手作りであること、3) 伝統的技術または技法によって製造されていること、4) 伝統的に使用されてきた原材料を用いていること、5) 一定の地域で産地を形成していることという5つの要件により規定されている（一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会ウェブサイト、<https://kyokai.kougeihin.jp/>（2022年10月28日閲覧））。

産地に変化が生じていることが多くの研究で指摘されている。青木(2008a)は美濃、四日市、久谷の3つの陶磁器産地を取り上げ、産地の特徴に応じた生産減少への対応とそれにもなう生産流通構造の変化を捉えた。一方、本木(2007)も指摘するように、地場産業産地では産地全体が1つの方向性を模索するのではなく、同一産地内においても個々の企業が独自の方向性を展開する傾向を強めている。立川(1997)は1985年以降の円高の進展にもなう福井県合繊織物産地構造の変化を捉え、企業の規模により異なる戦略と事業が展開されたことを示した。塚本(2008)は香川県丸亀うちわ産地を取り上げ、使用する原材料の変化と海外半製品の使用拡大などにより、企業ごとに異なる生産体制がとられるようになったことを述べた。香川県東かがわ手袋産地の変化を検討した塚本(2010)は、海外移転、手袋製品の高付加価値化、関連分野製品の生産など様々な企業の戦略と事業展開がみられるようになり、産地内分業を基調とする生産が縮小したことを指摘している。さらに、勝又(2015)は静岡県富士衛生用紙産地を取り上げ、産地内における生産は依然拡大傾向にあるものの、それは有力企業の存立形態の変化や産地外企業の系列に組みこまれた企業の登場によりもたらされたものであることを明らかにしている。その他、個々の企業ごとに様々な戦略や事業を展開する傾向は、上野(2008)、大貝(2009)、沖田(2009)、中田(2010)、塚原(2015)などでも指摘されている。このように、1980年代後半以降、地場産業産地では企業の階層化が進んでおり、初沢(2000)や上野(2002)などが述べるように産地の弱体化や産地としてのまとまりの希薄化にもつながっている。

こうした地場産業の動向を受けて特定の戦略や事業の展開に焦点当てた研究も進展した。最初に、海外展開の動きを扱った研究として神戸ケミカルシューズ産地を事例にした山本俊一郎(2011)がある。同産地では2000年代以降、企業による海外展開の強化を受け海外製品・半製品の取り扱いが増えており、産地の維持が困難になっている状況を述べた。山本・上野(2008)は宮城県雄勝硯産地の産地問屋の動向を捉え、海外製品・半製品の取り扱いを拡大させたことにより、伝統技術にもとづく生産の減少や職人の減少、ブランド価値の低下などを招いたことを明らかにした。同様に製造卸の動向に着目した研究として藤田(2013)があり、和歌山県海南市の家庭用品産業の事例より海外生産への依存度が高まっている実態を報告している。

一方、国際分業体制の構築により、国内外における製品と工程の棲み分けも進んでいる。三原(2009)は大阪府泉州繊維産地を取り上げ、産地企業の海外展開が進展する一方で、多品種少量生産、市場の不確実性などに柔軟に対応可能な生産体制をとる企業が登場したことを述べた。金(2008)も東京城東地域のアクセサリ産業の事例より、製品・部品の輸入拡大にともない形成された国際分業体制の様相を明らかにした。平(2017)は東かがわ手袋産地を取り上げ、企業の国内外における戦略と事業展開を検討した。その結果、同産地では1970年代より労働集約的部門の生産拠点の移転が始まったが、近年では海外に企画・開発機能を備える企業も登場し、国内外の棲み分けの様相

にも変化がみられることを示した。

さらに、従来の産地製品とは異なる製品を開発・生産する動向も注目される。経済地理学においては1) 生産・流通体制の変化を解明した研究と2) 製品開発の過程とそれに関わる主体間の関係を解明した研究が得られた。1) に関しては、初沢(2002a)と山本(2006)が岩手県水沢鋳物産地を例に工芸品鋳物から機械用鋳物に生産品目を転換した企業の生産・流通体制を明らかにした。小俣(2013)は山梨県富士吉田織物産地の新製品開発に取り組む企業を取り上げ、生産体制の空間的展開を検討している。また、勝又(2020a)は愛知県瀬戸陶磁器産地における産業用陶磁器の生産に着目し、生産品目の構成に応じた企業の生産・流通構造が形成されていることを示した。他方、2)には江崎(2012)があり、新潟県燕金属製品産地を事例に企業における新製品開発の過程と技術学習に関わるネットワークを実証的に解明した¹²⁾。

その他、流通面での対応に関する議論も進んだ。遠藤(2012a)は東京都東地域のカットガラス産業を事例に、小売店との直接取引やインターネット販売の拡大、自社直販店の開設などにより、産地問屋に依拠した流通体制からの脱却を図る企業の実態を明らかにした。Yamamoto(2014)と塚本(2016)は、企業ブランド化の構築により市場における知名度の向上や販売経路の多様化を図る動きを検討している。Yamamoto(2016)も佐賀県有田陶磁器産地の事例を踏まえ、流通経路の革新やツーリズムとの結合が産地の維持に寄与していることを指摘した。さらに、新潟県三条地域の金物卸売業者と作業工具企業の継続的な研究により流通体制の変化を捉えた大澤の一連の研究も重要である。1980年代以降、ホームセンターの成長に対し同地域の金物卸売業者はその要求を満たす市場対応に成功するとともに、作業工具の生産体制にも変化をもたらした(大澤1996)。しかし、1990年代以降になるとホームセンター間の競合だけでなく、他の小売業態との競合が激化したことにより、金物卸売業者と作業工具企業は新たな対応に迫られた(大澤2000; 大澤2012a, b)。これに対し、両者は販路の多様化やインターネット販売の拡大などの事業展開を図っていることが明らかにされている(大澤2014, 2015)。

IV 地場産業の地域的存立基盤に関する研究

地場産業をとりまく状況が厳しくなる中で、その存立を支える地域的基盤に関わる議論も進んだ。本章では、地場産業の地域的存立基盤¹³⁾の具体的な内容を整理した上で、実証研究においてい

12) 同様の研究に愛知県瀬戸陶磁器産地と岐阜県関刃物産地の企業を事例にした大島(2018)がある。ただし、事例企業の歴史的変遷の分析が中心となっており、グローバル化との関わりを議論した研究ではない。

13) 先行研究では「存立基盤」と「存続基盤」という異なる用語が混在し使用されている。ただし、両者は明確に区分して使用されているわけではなく、同一の意味を示している。例えば、初沢(2002b)は「存続基盤」、初沢(2006a)は「存立基盤」を使用するなど同一の筆者においても用語の混在が確認される。本稿では「存立基盤」の用語に統一する。また、本章で取り上げる研究は、「存続基盤」もしくは「存立基盤」の用語を使用したものに限定せず、同様の議論を展開する研究も併せて検討する。

かなる議論が展開されてきたのかを展望していく。

1. 地場産業の地域的存立基盤の概要

地場産業の存立を説明するためには、各産地の歴史的過程なども含めた検討も必要であるが¹⁴⁾、経済地理学の研究においては特に産業を支える地域的存立基盤の存在に焦点が置かれてきた。

地場産業の地域的存立基盤の第1は、原材料となる資源の存在である。地場産業の多くは所在する地域に賦存する資源を初期条件に成立した。高度経済成長期以降、量産的生産体制を構築する中で代替原料の使用が拡大し(馬場1981、1986、1990)、コスト削減などを目的に海外原料の使用も増加した(初沢2002c; 謝2012)。それゆえ、所在地域の原材料にのみ依拠するものは少なくなっている。他方、工芸品の生産では所在地域に賦存する原材料が製品の特徴を表現することも多く、存立基盤としての機能を必ずしも喪失したわけではない。

2点目は、産地内における企業・関連業者の集積とそれらによる分業生産体制の構築があげられる。地場産業の中には一貫生産体制をとるものも存在するが、工程の多寡の程度はあるものの、その多くは生産工程間の分業体制をとっている。生産工程間の分業は生産効率の追求のために発達したもので¹⁵⁾、特定の工程を専門的に担う企業群が生産を担っている。このような生産体制は、生産技術・設備を企業間で相互に補完し合うという点で存立基盤の役割を果たしてきた。

3点目は、産地と市場を結びつける主体の存在がある。地場産業の存立には製品を流通・販売する市場へのアクセスが不可欠であり、多くの場合産地問屋がこの役割を担ってきた。産地問屋は製品の流通・販売と市場情報の収集を行うだけでなく、生産を担う企業を統括する産地全体のオーガナイザーでもある。一方、高度経済成長期以降、産地外資本による産地への介入が進んだことにより、産地問屋の役割にも変化が生じた。特に、織物産地では高度経済成長期以降、紡績企業や合織企業、商社による系列化が進み(青野ほか1972; 合田ほか1974; 竹田1976; 初沢1987; 立川1997)、1980年代になるとアパレル企業との取引も開始された(初沢1988)。これにより、生産・流通の主導権は産地外の企業・商社に移行し、存立基盤としての産地問屋の役割が低下した事例も確認される。

4点目には、生産技術の蓄積と生産の担い手の存在があげられる。地場産業は産地ごとに独自の生産技術を確立し、それをもとに生産が行われている。それゆえ、生産技術と生産の担い手の存在は地場産業の重要な存立基盤の1つとなる。特に、手工業的な生産技術に依拠する産地においては、技術継承と担い手の育成・教育の仕組みが作られてきた(須山1992、1993、1996; Suyama1995; 初沢1995; 佐野・吉田2019)。ところが、高度経済成長期以降、生産工程の機械化や生産品目の変化

14) 地場産業の成立・発展過程を歴史地理学の立場より解明した研究に中島(2001)がある。また、宮地(2008)や大森(2015)など経済史・経営史の分野からの研究も進められている。

15) 高度経済成長期にさらなる生産の効率化を指向し、工程間分業の細分化を図った事例もある(竹内1983)。

などが進み、必要となる生産技術にも変化が生じた。ただし、こうした場合も産地に蓄積されてきた生産技術が何らかの形で残ったり、利用されたりしていることが多い。一方、地場産業の衰退や他産業への就業拡大などを受け、担い手の不足や高齢化、後継者の確保難などが顕在化しており、存立基盤の弱体化が問題となっている。

地場産業の地域的存立基盤としてはこれら4点が主に取り上げられてきたが（合田1971；須山1992；初沢2002b；酒井2004）、地域内における他の産業の存在が存立基盤の1つとなる例がみられる。その最たるものが農業・漁業などの第一次産業であり、それとの兼業があげられる（竹内1983；上野1984；須山ほか1996）。特に、受注の変動の影響を受けやすい小零細企業は第一次産業との兼業により経営リスクを分散化させてきた。しかし、地場産業が衰退局面を迎えると生産を停止する企業が増加し、第一次産業との兼業は意味をもたなくなり存立基盤としての機能は失われている（上野2007、高柳2008）。また、宮川（1988、1989a）、宮川・安藤（1990）、初沢（2003、2006a）が取り上げたこけし産業は湯治客向けの土産物として生産を拡大させてきたため、地域内における観光業の存在が存立基盤の1つとなっている。塩川（1995）は静岡市には複数の地場産業が混在する地区が存在することを示し、それらの相互関係が地場産業の存立に寄与することを指摘している。

さらに、地域的存立基盤の1つとして社会・文化的要素が取り上げられることもある。こうした要素の代表的なものに、先述した「新風土文化産業論」（宮川1988、1989a、b）を提唱した宮川のいう「風土文化」がある。これには地域の自然条件だけでなく、歴史、文化、都市と農村の関係、地域内に所在する他の産業の存在、他の都市との関係など非常に多様な要素が含まれており、これらの相互関係が地場産業の存立に影響を及ぼしていると主張する（宮川1988、1989a、1994、1999、2002；宮川・安藤、1990）。上野・立川（2003）は鹿児島県大島紬産地の事例より産地の「伝統」に依拠することにより存立が図られていることを指摘する。また、上野・石田（2010）は沖縄県久米島織物産地の存立基盤に「ユイ」と呼ばれる共生互助の仕組みが内在された地域社会の存在をあげている。その他、山本俊一郎（2002）は兵庫県神戸ケミカルシューズ産地における韓国・朝鮮人コミュニティの存在の重要性を述べている。

2. 地場産業の地域的存立基盤をめぐる議論

地域的存立基盤に関する研究は、伝統的工芸品に代表される手工業的な生産が残る地場産業に関して多く蓄積された。こうした地場産業の多くは高度経済成長期に機械化による量産化を進め、生産を拡大させた地場産業との競合により衰退に向かった¹⁶⁾。中には民芸ブーム¹⁷⁾の恩恵を受け活況

16) 注11に述べた「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」はこのような背景をもとに制定された。

17) 民芸ブームは1950年代後半～1970年代にかけて生じた社会現象であり、高度経済成長を背景に高まった農村部へのノスタルジアを受け生じた地方文化消費の動きの1つである。（濱田2000）。特に、陶磁器がその対象となり（濱田1998）、新興産地の出現や観光化と結びついた生産の拡大がみられた（上野1979；濱田2002b）。

を呈した産地もあったが、グローバル化が進行する中で衰退に歯止めがかからず消滅の危機に瀕する産地もみられる。

このような背景にもとづく研究には、まず石川県輪島漆器産地を取り上げた須山(1992)がある。同産地は高度経済成長期以降も手工業的な生産体制を維持したまま発展したが、それは1)企業の集積、2)労働力と技術継承システム、3)原材料の調達機能という存立基盤が産地内に存在し続けているためと述べた。しかし、輪島産地のように地域的存立基盤が維持されている例は少数であり、多くの産地ではその喪失や変化が進んでいる。初沢(2002b)は山形県平清水陶磁器産地を事例に、地域的存立基盤を1)技術継承、2)原材料の調達、3)市場の確保の3点より検討した。その結果、1)に関しては産地内での技術の継承が困難となっており、2)についても原料土石の埋蔵量の減少と質の低下が顕著となっていることを明らかにした。また、3)に関しては産地問屋が存在せず、流通体制の整備が不十分であることを指摘した。酒井(2004)も宮城県伝統こけし産地を取り上げ、上記3点から地域的存立基盤を検討している。同産地では経営難により多くの企業で技術継承が進んでおらず、産地問屋による販売の減少も顕在化していることが示された。そして、同様の状況は高柳(2003)、初沢(2004a、2006a)、初沢・吉田(2004)、竹内(2005)、上野(2006)、青木(2008b)、上野・政策科学研究所(2008)、米光(2009)、胡・上野(2011)、栗林(2017)などでも報告されている。

ところで、地域的存立基盤の喪失や変化は手工業的な生産をとる地場産業に限ったものではない。立川ほか(2001)は衰退の著しい東京都八王子織物産地を取り上げ、受注の減少により企業の集積が維持できず、生産工程の中には他産地への外注に依存している状況を示した。加えて、産地に残る企業の中には生産工程の内部化を進めるものもあり、こうした企業の動向が産地内の分業体制の解体を助長していることを述べた。

一方、地域的存立基盤が依然、産地において生産が継続される要因や産地の優位性となると主張する研究もある。遠藤(2012b、2019)は東京都のカバン・ハンドバック産地とニット製衣服産地を対象に産地における生産の継続要因を検討した。両産地では生産拠点の海外移転が進んでいるものの、ファッション性の高い非量産的な製品を中心に産地における生産は続いている。そして、それを支えるのが対面接触をとる分業生産体制を可能とする企業の集積であるとする。同じく、山本健太(2011)は静岡県プラモデル産業の事例より、空間的近接性と信頼関係を基礎とする分業生産体制が産地の優位性となっていることを明らかにした。

このような企業の集積に注目した研究以外には、産地に蓄積されてきた技術の重要性を論じた研究がある。北川(2006)は岡山県児島デニム製品産地の動向を捉え、1980年代以降、国内外に分工場・協力工場を設け生産の広域化が進んだことを示した。その一方で、高品質のジーンズ生産の拡大により、製品の差別化と付加価値化に必要な加工工程の重要性が高まっており、当該工程の技術の蓄

グローバル経済下の地場産業に関する研究動向と課題－日本の経済地理学の成果を中心に－

積が企業の生産機能だけでなく企画・開発機能の流出を抑制していることを指摘した。岐阜県高山、長野県松本、北海道旭川の家具産地の比較研究を行った青木（2008c、2011）は、全国の主要家具産地の中でも高山産地と旭川産地は安定的に生産が続いており、これは高度な技術力に基づく高品質家具の生産や若手人材の確保によるものと述べている。また、大貝（2008）は燕金属加工産地、遠藤ほか（2013）は長野県飯田・上伊那地域の染織業を取り上げ、その存立要因として地域内に蓄積されてきた技術の存在をあげている。

V 非企業主体の果たす役割に関する研究

産業集積論やイノベーション論に対する関心の高まりを受け、自治体、商工会議所、公設試験研究機関（以下、公設試）、業界団体、大学などの非企業主体の果たす役割への注目が集まっている。こうした主体は、様々な産業支援事業の実施を通じイノベーション創出に向けた新たなネットワーク、組織、学習の場などを形成し、産業集積地域と所在する企業に競争力を生み出していることが日本の産業集積地域の実証研究においても明らかされている（山本・松橋1999、2000；松橋2002、2004、2005；山本健児2002；末吉・松橋2005）。これらの研究はいずれも機械および電気・電子産業の中小企業の集積地域に関するものであるが、地場産業産地を対象とした研究も一定の蓄積をみせている。

まず、非企業主体の実施する産業支援事業の内容を記述し、その特徴や課題などを論じた研究がある。初沢（2004b、2005、2007、2010、2014、2015）は新製品開発や人材育成、ブランド化などに関わる多様な産業支援事業を分析し、産地の特性に合わせた事業の必要性を指摘している。また、山本（2005）、Yamamoto（2013a、b）、山本・松本（2007）は自治体主導の産業支援事業の有用性と課題について考察した。

一方、こうした主体による産業支援事業が産地と企業に与えた具体的な効果を検討した研究も進んだ。高柳（2004）は高知県土佐和紙産地では産地問屋の衰退を受け、産地組合がその機能を代替するようになり産地の存続には欠かすことのできない存在になっていることを示した。初沢（2006b）は岡山県備前と北海道旭川陶磁器産地の技術継承と人材育成の仕組みを検討し、各企業における対応が困難となる中で公設試の産業支援事業がその機能を果たしていることを明らかにした。加えて、企業の戦略や事業の展開に与えた影響を捉えた研究もみられる。塚本（2013、2015）は愛媛県今治タオル産地におけるブランド化事業を検証し、製品の流通経路の拡大・多様化に結びついた企業がみられる一方で、企業戦略との間に乖離が生じている企業も存在することを解明した。また、上野（2004b）は秋田県川連漆器産地における新製品開発や販路拡大を目的とした公設試による産業支援事業を取り上げた。そして、事業を通じて産地ぐるみの学習の場がつけられたことにより、新たなネットワークが形成されたことを示した。勝又（2020b）では富山県高岡銅器産地を

事例に、新製品開発に取り組む企業の増加に果たした公設試による産業支援事業の役割が検討され、企業に学習の場を形成するだけでなく、産地外の主体とのネットワーク化を促進していることが指摘された。

このように、非企業主体とそれによる産業支援事業は、産地の地域的存立基盤の喪失を補完する役割を担うだけでなく、企業の戦略・事業展開に影響を与えたり、新たなネットワークを形成したりすることが指摘されており、地場産業の動向を捉える際の重要な分析対象となっている。

VI むすびにかえて

ここまで、経済のグローバル化が進展した1980年代後半以降の日本の地場産業の実態や動向を捉えた経済地理学の実証研究を中心にその論点と成果を整理してきた。

本稿ではこれらの研究を1) 全国スケールでみた地場産業の分布に関する研究、2) 環境変化に対する地場産業の対応に関する研究、3) 地場産業の地域的存立基盤に関する研究、4) 非企業主体の果たす役割に関する研究の4つに大きく類型化し検討を進めた。地場産業をマクロ的に分析した1) 以外の個別産地ごとの実証研究に目を向けると、競争力の獲得に向けた新たな戦略や事業の展開を取り上げた研究や地場産業の存立に必要な地域的基盤を検討した研究、さらに地場産業の競争力獲得や存立を支える非企業主体の役割に着目した研究が多く蓄積されてきたことがわかる。これは、経済のグローバル化の進展にともない地場産業が大きな再編期を迎えている中で、様々な環境変化に適応し競争力を獲得したり、存立し続けたりしている地場産業に関心が集まったことを反映したものといえる。地場産業は衰退という一面的な説明で捉えられることが多いが、こうした実証研究の蓄積により複雑な様相を呈す地場産業の動向が浮き彫りにされてきた。また、地場産業産地では産地全体で1つの方向性に向かうのではなく、個々の企業が独自の戦略や事業を展開する傾向を強めており、産地内における企業の異質性が高まっている。そして、このような企業の動向が産地に変化を生じさせる推進力となっている。そのため、個々の企業の分析を重視し、その戦略や事業の展開などを詳細に検討した研究が増加している点も新たな特徴といえる。

最後に、これまでの経済地理学における地場産業研究の成果を踏まえて、今後の研究課題を述べてむすびとする。研究課題の第1は、グローバル経済下における日本の地場産業の立地や動向を全国スケールで分析した研究が少ないことである。個別産地ごとの実態や動向に関しては数多くの研究蓄積がある一方で、それを包括的に捉えたマクロ的研究はみられず、統計・非集計データを使用した個別産地ごとの分析も十分に行われているとは言い難い。

第2は、上述の通り、経済のグローバル化が進展する中で競争力を獲得したり、国内で存立し続けたりしている地場産業に関する議論が盛んに行われた一方で、企業の海外展開の動向を主眼に置いた研究は少数である。経済地理学においては多国籍企業に関する研究蓄積も多数あるため、それ

グローバル経済下の地場産業に関する研究動向と課題－日本の経済地理学の成果を中心に－

らの成果を踏まえた地場産業研究の進展も求められる。

第3に、これまで地場産業をめぐるグローバル化に関する議論においては、企業の海外展開という国外に向けた動きとして捉えられてきた。一方で、グローバル化は国内に向けた動きとしても観察される。その最たるものとして国内における外国人労働者の増加があげられ、特に近年、外国人技能実習生の受け入れが急増している。外国人技能実習生の受け入れは安価な労働力としての利用という見方が強調される傾向にあるが、実習生制度は基幹労働力の確保・養成の手段として機能している側面もあるとの指摘もある(佐藤2013)。そのため、地場産業の企業の戦略や事業の展開との関わりやそれが産地に与える影響を明らかにしていくことも必要なのではないかと考える。

そして第4に、個別産地を取り上げた実証研究においては企業の生産・流通の分析に偏重する傾向にあり、地場産業の担い手や労働力に関する研究は手薄であったと思われる。伝統的工芸品のような手工的な地場産業の存立基盤を検討するには重要な分析対象となってきたが、外国人労働者や地域外より新たに参入する担い手など地場産業の存立に影響を与えると思われる主体を対象とした研究の遂行も今後の研究課題の1つである。

ところで、地場産業は日本で作られた産業把握のための概念ではあるが、海外にも類似した形態を示す産業が存在しており(板倉1975、1981)、これらを対象とした研究も多数みられる。また、経営学や中小企業研究などの隣接分野においても地場産業研究は多く蓄積されている。海外の経済地理学や隣接分野における研究成果の整理、そしてそれらと日本の経済地理学の成果との比較検討に関しては稿を改めたい。

文 献

- 青木英一(2008a)「わが国陶磁器産地における生産減少への対応:産地間比較を通して」『人文地理』第60巻、1-20頁。
- 青木英一(2008b)「京焼産地における生産・流通構造と需要変化への対応」『敬愛大学研究論集』第74号、3-18頁。
- 青木英一(2008c)「需要変化に伴うわが国家具産地の生産対応:高山産地と松本産地を事例として」『敬愛大学研究論集』第73号、3-25頁。
- 青木英一(2011)「旭川市における家具工業の形成と生産構造」『敬愛大学研究論集』第79号、3-18頁。
- 青野壽彦(1980)「地場産業と地域振興」『地域開発』第190号、1-6頁。
- 青野壽彦・奥山好男・向後紀代美・合田昭二・竹田秀輝(1972)「奥能登における織布業の創設とその背景(1):市町村と農協の対応と対策」『地理学評論』第45巻、679-702頁。
- アジア太平洋資料センター編(2004)『徹底解剖100円ショップ:日常化するグローバリゼーション』コモンズ。
- 荒井良雄・菅本健二編(2004)『日本の流通と都市空間』古今書院。
- 荒井良雄・菅本健二編(2007)『流通空間の再構築』古今書院。
- 池田真志(2003)「製販統合型Aパレル企業の生産・流通体制」『経済地理学年報』第49巻、230-243頁。
- 板倉勝高(1975)「ヨーロッパの地場産業と都市形成」『流通経済論集』、第9巻第3号、15-30頁。
- 板倉勝高編著(1978a)『地場産業の町上』古今書院。
- 板倉勝高編著(1978b)『地場産業の町下』古今書院。
- 板倉勝高(1981)『地場産業の発達』大明堂。
- 板倉勝高編著(1985)『地場産業の町3』古今書院。

- 板倉勝高 (1988) 『日本工業の地域システム』 大明堂.
- 板倉勝高・北村嘉行編著 (1980) 『地場産業の地域』 大明堂.
- 井出策夫 (1970) 「オーストリアの工業Vorarlberg州の繊維工業を中心として」『学芸地理』第24号、17-34頁.
- 井出策夫 (2001) 「産業集積に関する地域研究の意義」『地域研究』(立正大学)、第42巻第1・2号、38-49頁.
- 上野和彦 (1977) 「繊維工業」北村嘉行・矢田俊文編著『日本工業の地域構造』(195-208頁) 大明堂.
- 上野和彦 (1979) 「わが国陶磁器工業の地域構成」『新地理』第27巻第3号、13-20頁.
- 上野和彦 (1984) 「遠州別珍・コール天織物業の生産構造」『経済地理学年報』第30巻、66-76頁.
- 上野和彦 (1986) 「地場産業概念に関する若干の覚書」『新地理』第34巻第2号、40-46.
- 上野和彦 (1987) 『地場産業の展望』 大明堂.
- 上野和彦 (2002) 「北関東における産業集積地域：桐生織物業産地の場合」井出策夫編著『産業集積の地域研究』(209-223頁) 大明堂.
- 上野和彦 (2004a) 「地場産業産地の変容と再生への課題」『中小企業と組合』第59巻第4号、4-8頁.
- 上野和彦 (2004b) 「川連漆器産地の構造変化：新たな産業地域形成への模索」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』第55号、39-47頁.
- 上野和彦 (2005) 「北イタリア繊維産地における産業支援システム」竹内淳彦編著『経済のグローバル化と産業地域』(205-218頁) 原書房.
- 上野和彦 (2006) 「久留米絨産地の伝統性と産地の継続」『学芸地理』第61号、1-9頁.
- 上野和彦 (2007) 『地場産業産地の革新』 古今書院.
- 上野和彦 (2008) 「美濃・市之倉陶磁器産地の変容」北村嘉行編著『中小工業の地理学』(88-98頁) 三恵社.
- 上野和彦 (2010) 「地場産業研究の課題」『学芸地理』第65号、3-10頁.
- 上野和彦・石田則行 (2010) 「沖縄・久米島絨織物業産地の存続とユイ」『経済地理学年報』第56巻、16-30.
- 上野和彦・政策科学研究所編 (2008) 『伝統産業産地の行方：伝統的工芸品の現在と未来』 東京学芸大学出版会.
- 上野和彦・立川和平 (2003) 「大島絨織物業産地の構造とその二重性」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』第54号、49-61頁.
- 上野和彦・立川和平・高柳長直・高田 滋・遠山恭司・竹内裕一・本木弘梯 (2005) 「イタリア・コモにおけるシルク産業集積：揺れ動くサードイタリア」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』第56号、15-28頁.
- 江崎洋平 (2012) 産業集積地域における技術学習とその特性：新潟県燕市を事例として『人文地理』第64巻、416-433頁.
- 遠藤貴美子 (2012a) 「東京城東地域におけるカットグラス産業の生産・流通構造変化：「江戸切子」の創造的側面に着目して」『地域経済学研究』第25巻、106-121頁.
- 遠藤貴美子 (2012b) 「東京城東地域におけるカバン・ハンドバッグ産業集積の存立基盤：企業間の受発注連関とコミュニケーションの分析を通じて」『地理学評論』第85巻、342-361頁.
- 遠藤貴美子 (2019) 「東京を中心とするニット製衣服産業の生産システム」『経済地理学年報』第65巻、151-176頁.
- 遠藤貴美子・卯田卓矢・神 文也・盧 柳松 (2013) 「飯田・下伊那地域における染織業の変遷と技術的基盤」『地域研究年報』(筑波大学)、第35号、45-61頁.
- 遠藤元男 (1969) 『日本の伝統産業』 誠文堂新光社.
- 大貝健二 (2008) 「燕産地の金属加工産業集積の構造変化と研磨業の再編」『地域経済学研究』第18巻、76-92頁.
- 大貝健二 (2009) 「国内地場産業産地の環境変化への対応の相違：関刃物地場産業産地を中心に」『日本中小企業学会論集』第28号、66-79頁.
- 大澤勝文 (1996) 「流通構造変化に伴う三条作業工具工業の再編成」『地理学評論』第69巻、942-962頁.
- 大澤勝文 (2000) 「地方産業振興における市場対応の重要性：新潟県三条地域における金物製造業・卸売業を事例として」『釧路公立大学地域研究』第8号、115-129頁.
- 大澤勝文 (2010) 「地場産業研究の動向について：流通構造分析の重要性」『釧路公立大学地域研究』第19号、39-57頁.
- 大澤勝文 (2012a) 「ホームセンター業界再編に伴う三条金物卸売業の動向」『社会科学研究』(釧路公立大学)第24号、107-124頁.
- 大澤勝文 (2012b) 「金物流通の変容と産地再編」伊藤維年・柳井雅也編著『産業集積の変貌と地域政策：グローバル時代の地域産業研究』(237-258頁) ミネルヴァ書房.

グローバル経済下の地場産業に関する研究動向と課題－日本の経済地理学の成果を中心に－

- 大澤勝文 (2014) 「三条地域作業工具メーカーの事例にみる「販路の多様性」『社会科学研究』(釧路公立大学) 第26号、95-113頁.
- 大澤勝文 (2015) 「三条市B社の事例からみた地場金物卸売業者の動向」『人文・自然科学研究』(釧路公立大学) 第27号、41-50頁.
- 大島裕市 (2018) 「大都市圏の産地型産業集積地域における企業の学習ネットワークと製品転換:愛知県瀬戸市及び岐阜県関市の企業を事例として」『経済地理学年報』第64巻、181-193頁.
- 大森一宏 (2015) 『近現代日本の地場産業と組織化:輸出陶磁器業の事例を中心として』日本経済評論社.
- 沖田耕一 (2009) 「横浜スカーフ産業の変容」『学芸地理』第64号、61-69頁.
- 小田宏信 (2004) 「産業地域論:マーシャルから現代へ」杉浦芳夫編『空間の経済地理』(24-52頁) 朝倉書店.
- 小俣秀雄 (2013) 「山梨県富士吉田織物産地における機屋の経営革新と企業間ネットワークの形成」『経済地理学年報』第59巻、88-110頁.
- 勝又悠太郎 (2015) 「静岡県富士土地域衛生用紙産地における生産流通構造とその変化:企業の存立形態に着目して」『地理科学』第70巻、39-59頁.
- 勝又悠太郎 (2020a) 「愛知県瀬戸陶磁器産地における産業用陶磁器生産の変化と流通構造」『地理学評論』第93巻、17-33頁.
- 勝又悠太郎 (2020b) 「富山県高岡銅器産地における新製品開発の進展:産業支援事業の役割に着目して」『経済地理学年報』第66巻、189-203頁.
- 川崎 敏 (1937a) 「栃木縣佐野機業地域の地理的研究 (其一)」『地學雜誌』第49巻、84-96頁.
- 川崎 敏 (1937b) 「栃木縣佐野機業地域の地理的研究 (其二)」『地學雜誌』第49巻、107-118頁.
- 川崎 敏 (1937c) 「栃木縣足利機業の工業地理學的研究 (其一)」『地學雜誌』第49巻、517-532頁.
- 川崎 敏 (1937d) 「栃木縣足利機業の工業地理學的研究 (其二)」『地學雜誌』第49巻、571-590頁.
- 河島一仁 (2016) 「伝統工業の地域構成」吉越昭久編『人間活動と環境変化』(185-201頁) 古今書院.
- 北川博史 (2006) 「三備地域におけるデニム製造関連業の集積」『地理学報告』(愛知教育大学)、第102号、49-58頁.
- 北村嘉行 (1978) 「中小工業展開の地域構造」『学芸地理』第32号、8-22頁.
- 北村嘉行 (1979) 「現代生活と伝統工業:中央日本」『地域』第1号、168-175頁.
- 北村嘉行 (1980a) 「現代生活と伝統工業:東北日本」『地域』第2号、129-137頁.
- 北村嘉行 (1980b) 「現代生活と伝統工業:西南日本」『地域』第3号、124-129頁.
- 北村嘉行 (1981) 「東濃陶磁器業地域の構造」『東洋大学紀要 教養課程篇』第20号、9-25頁.
- 北村嘉行 (1985) 「わが国における織物工業の地域構造」立正大学地理学教室創設60周年記念会編『地域の探求』(365-376頁) 大明堂.
- 北村嘉行 (1987) 「苦境に立つ輸出織物産地」『地理』第32巻第6号、20-27頁.
- 清成忠男 (1975a) 『地域の変革と中小企業 上』ダイヤモンド社.
- 清成忠男 (1975b) 『地域の変革と中小企業 下』ダイヤモンド社.
- 清成忠男 (1980) 「地場産業の現代的意義」『地域開発』第192号、43-50頁.
- 金 雪梅 (2008) 「東京城東地域のアクセサリ産業の変容」北村嘉行編著『中小工業の地理学』(35-47頁) 三恵社.
- 栗林 慶 (2017) 「飯山市における仏壇製造業の市場縮小への対応」『地域研究年報』(筑波大学) 第39号、229-248頁.
- 経済地理学会編 (2018a) 『経済地理学の成果と課題 第Ⅷ集』日本経済評論社.
- 経済地理学会編 (2018b) 『キーワードで読む経済地理学』原書房.
- 胡 昌紅・上野和彦 (2011) 「別珍・コールテン織物産地の変容」『学芸地理』第66号、27-38頁.
- 合田昭二 (1971) 「知多綿織物業の地域的存立基盤」『地理学評論』第44巻、498-514頁.
- 合田昭二 (1985) 国際化に伴う繊維工業の地域変動:「縮小産業」の視点から『経済地理学年報』第31巻、328-341頁.
- 合田昭二・鈴木英子・藤村みゆき・上原真寿美 (1985) 「伝統的陶磁器産業飛騨春慶の生産構造:量産化の視点を中心に」『経済地理学年報』第31巻、44-61頁.
- 合田昭二・竹田秀輝・青野寿彦・奥山好男 (1974) 「奥能登における織布業の創設とその背景(2):経営戦略の地域性と地域政策の経済的背景」『地理学評論』第47巻、557-584頁.
- 斎藤叶吉 (1964) 「桐生機業圏の成立と発展」『人文地理』第16巻、337-352頁.

- 酒井宣昭 (2004) 「宮城県伝統こけし産地の存続基盤：鳴子・遠刈田・弥治郎産地を事例として」『季刊地理学』第56巻、19-29頁.
- 佐藤 忍 (2013) 「日本における縫製業と外国人労働者」『大原社会問題研究所雑誌』第652号、46-62頁.
- 佐野遼平・吉田国光 (2019) 「九谷焼産地における修学・就業の来歴からみた技術継承：石川県能美市寺井地区を事例に」『地理科学』第74巻、1-22頁.
- 塩川 亮 (1995) 「静岡市における地場産業コンプレックス地区の構造」『静岡学園短期大学研究報告』第8号、57-73頁.
- 謝 陽 (2012) 「木曾漆器産地における中国産製品の位置づけ：伝統工芸の再構築について」『E-journal GEO』第7巻、131-146頁. https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/7/2/7_131/_article/-char/ja
- 末吉健治・松橋公治 (2005) 「産業支援システムの形成と企業間ネットワークの展開：山形県米沢市における産業支援システムを中心に」『福島大学地域創造』第16巻第2号、37-65頁.
- 杉岡碩夫編著 (1973) 『中小企業と地域主義』日本評論社.
- 須山 聡 (1992) 「石川県輪島市における漆器業の発展」『地理学評論』第65巻、219-237頁.
- 須山 聡 (1993) 「職人の地域的移動パターンからみた輪島漆器の生産地域の拡大」『地理学評論』第66巻、597-618頁.
- 須山 聡 (1996) 「富山県井波町における木彫業の技能者再生組織」『人文地理学研究』(筑波大学)、第20号、29-44頁.
- 須山 聡 (2000) 「石川県輪島市における社会組織と漆器業：余暇活動を手がかりとした分析」『駒澤地理』、第36号、79-101頁.
- 須山 聡 (2003) 「地場産業研究の動向と課題」高橋伸夫編『21世紀の人文地理学展望』(186-196頁) 古今書院.
- 須山 聡・鹿嶋 洋・川瀬正樹・河野敏弘・平井 誠・高橋伸夫 (1996) 「結城紬産地の地域的性格」『地域調査報告』(筑波大学) 第18号、1-22頁.
- 平 篤志 (2017) 「地方地場産業の生存戦略と海外展開：東かがわ地域の手袋産業を事例として」『香川大学教育学部研究報告 第I部』第147号、121-137頁.
- 高柳長直 (2003) 「景気低迷期における地場産業の産地構造：秋田県角館における樺細工産業の事例」『農村研究』第97号、43-54頁.
- 高柳長直 (2004) 「土佐手漉き和紙産業の現状と振興課題」『中小企業と組合』第59巻第6号、24-28頁.
- 高柳長直 (2008) 「農村工業としての結城紬織物業」北村嘉行編著『中小工業の地理学』(78-87頁) 三恵社.
- 竹内裕一 (1983) 「播州綿織物業地域における社会的分業の進展と農業的基盤」『経済地理学年報』第29巻、12-33頁.
- 竹内裕一 (2005) 「大都市内伝統産業の存続可能性：大阪仏壇産地の場合」竹内淳彦編著『経済のグローバル化と産業地域』(61-74頁) 原書房.
- 竹田秀輝 (1976) 『戦後日本の繊維工業』大明堂.
- 立川和平 (1997) 「福井合織物産地の構造変化」『経済地理学年報』第43巻、18-36頁.
- 立川和平・山田和利・沖田耕一・遠山恭治 (2001) 「八王子織物産地における産地の衰退化と機屋の機能変容」『学芸地理』第56号、25-35頁.
- 立見淳哉 (2000) 「「地域的レギュラシオン」の視点からみた寒天産地の動態的発展プロセス：岐阜寒天産地と信州寒天産地を事例として」『人文地理』第52巻、552-574頁.
- 立見淳哉 (2004) 「産業集積の動態と関係性資産：児島アパレル産地の「生産の世界」」『地理学評論』第77巻、159-182頁.
- 立見淳哉 (2006) 「産業集積地域の発展におけるローカルな慣行」『創造都市研究』(大阪市立大学)、第2巻第1号、1-16頁.
- 立見淳哉 (2015) 「フランスのショレ・アパレル縫製産地の変容：制度・慣行の役割」『地理学評論』第88巻、1-24頁.
- 塚原周平 (2015) 「グローバル経済下における地場産業産地の変化：豊岡かばん産地を事例として」『茨城地理』第16号、1-24頁.
- 塚本僚平 (2008) 「香川県丸亀市におけるうちわ産地集団の構造変化」『地域地理研究』第13巻、1-18頁.
- 塚本僚平 (2010) 「地場産業産地における構造変化と産地維持要因：香川県東かがわ手袋産地を事例として」『人文地理』第62巻、40-59頁.
- 塚本僚平 (2012) 「1990年代以降の地理学における地場産業研究の成果と課題」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第34号、123-142頁.

グローバル経済下の地場産業に関する研究動向と課題－日本の経済地理学の成果を中心に－

- 塚本僚平 (2013) 「地場産業の産地維持とブランド化：愛媛県今治タオル産地を事例として」『経済地理学年報』第59巻、291-309頁.
- 塚本僚平 (2015) 「今治タオルのブランド化と産地維持」『商経論叢』(九州産業大学)、第56巻第2号、35-52頁.
- 塚本僚平 (2016) 「地場産業産地における構造変化と産地維持：岡山県倉敷市児島地区におけるジーンズ生産を事例に」『商経論叢』(九州産業大学) 第57巻第2号、89-106頁.
- 辻本芳郎 (1942) 「信楽陶業の發展とその地理的基礎」『地理』第5巻第4号、445-476頁.
- 辻本芳郎 (1952) 「四日市陶業の發展と構造」『地理学評論』第25巻、365-374頁.
- 辻本芳郎 (1953) 「郡内地方における機業の生産構造」『新地理』第2巻、12-28頁.
- 辻本芳郎 (1955) 「関東西部山麓における機業の生産構造」『地理学評論』第28巻、435-449頁.
- 辻本芳郎 (1978) 『日本の在来工業：その地域的研究』大明堂.
- 辻本芳郎・北村嘉行・上野和彦 (1975) 「西関東機業地域の生産構造」『東京学芸大学紀 第3部門 社会科学』第27号、38-50頁.
- 辻本芳郎・北村嘉行・上野和彦編 (1989) 『関東機業地域の構造変化』大明堂.
- 豆本一茂 (2006) 「家具産地の再生と地域雇用」下平尾勲・伊東維年・柳井雅也編著『地域産業の再生と雇用・人材』(103-120頁) 日本評論社.
- 遠山恭司 (2007) 「イタリア・ベッルーノにおける眼鏡産業集積の構造と企業：国内集積地との相対的視角から」『中央大学経済研究所年報』、第38号、239-268頁.
- 遠山恭司 (2008) 「イタリアの中小企業」北村嘉行編著『中小工業の地理学』(116-126頁) 三恵社.
- 遠山恭司 (2009) 「日本とイタリアにおける産業集積比較研究：持続的発展のための経路破壊・経路創造」『三田学会雑誌』第101巻、715-739頁.
- 遠山恭司 (2012) 「国際競争下におけるイタリアの産業地域の変容」『日本政策金融公庫論集』第14号、65-88頁.
- 中島 茂 (2007) 「岡山県児島地方の繊維産業と地域経済：学生服生産を中心として」『山陽論叢』(山陽学園大学) 第14号、1-18頁.
- 中島 茂 (2001) 『綿工業地域の形成：日本の近代化過程と中小企業生産の成立』大明堂.
- 中田昭一郎 (2010) 「兵庫県豊岡市における靴産業の事業所対応と産地構造の変容」『地理誌叢』第51巻第2号、1-18頁.
- 西岡陽子・北村嘉行 (1977) 「雑貨工業」北村嘉行・矢田俊文編著『日本工業の地域構造』(229-241頁) 大明堂.
- 根岸秀行 (2004) 「グローバル化とアパレル産業の模索：岐阜」黒瀬直宏編著『地域産業：危機からの創造』(133-163頁) 白桃書房.
- 野沢秀樹 (1969) 「都市・農村に関する一考察：新潟県十日町織物生産地域の分析」『地理学評論』第42巻、19-40頁.
- 菅本健二 (2004) 「流通システムと都市空間」荒井良雄・菅本健二編『日本の流通と都市空間』(1-13頁) 古今書院.
- 菅本健二 (2005) 「流通システムにおけるパワーシフトと消費財製造業への影響」竹内淳彦編著『経済のグローバル化と産業地域』(89-98頁) 原書房.
- 畑中健一郎・木村浩巳 (2015) 「伝統産業への気候変動影響：長野県諏訪地域の天然寒天を事例として」『日本地理学会発表要旨集』第87号、314頁.
- 初沢敏生 (1987) 「新潟県見附綿織物業の構造変化と産地再編成」『経済地理学年報』第33巻、33-48頁.
- 初沢敏生 (1988) 「低成長下における見附綿織物業の産地構造」『経済地理学年報』第34巻、97-106頁.
- 初沢敏生 (1995) 「中小陶磁器産地の生産構造：茨城県・福島県の諸産地を事例として」『行政社会論集』(福島大学) 第7巻第2・3号、205-240頁.
- 初沢敏生 (2000) 「国際競争下の地場産業」福島大学地域研究センター編『グローバリゼーションと地域：21世紀・福島からの発信』(75-99頁) 八朔社.
- 初沢敏生 (2002a) 「岩手県水沢鋳物業の特性」『福島大学地域創造』第13巻第2号、68-76頁.
- 初沢敏生 (2002b) 「山形県平清水陶磁器産地の存続基盤」『福島大学教育学部論集』第70号、25-33頁.
- 初沢敏生 (2002c) 「地場産業の新しい動き：会津漆器産地を事例として」ふくしま地域づくりの会編『地域産業の挑戦』(36-49頁) 八朔社.
- 初沢敏生 (2003) 「宮城県鳴子町の温泉観光業と地場産業の動向」『福島大学教育学部論集』第73号、15-24頁.
- 初沢敏生 (2004a) 「和ろうそく製造業の特徴と課題」『福島大学教育学部論集』第75号、1-8頁.

- 初沢敏生 (2004b) 「公的機関及び組合が産地形成と振興に果たした役割: 笠間陶磁器産地を事例に」『中小企業と組合』第59巻第9号、22-26頁。
- 初沢敏生 (2005) 「地場産業産地における革新の特徴: 益子陶磁器産地と笠間陶磁器産地を例に」『経済地理学年報』第51巻、348-367頁。
- 初沢敏生 (2006a) 「福島県土湯こけし産地の存立基盤の変化」『福島大学研究年報』、第2号、7-10頁。
- 初沢敏生 (2006b) 「陶磁器産地の特性と人材育成: 岡山県備前産地と北海道旭川産地を例に」下平尾勲・柳井雅也・伊東維年編著『地域産業の再生と雇用・人材』(123-140頁) 日本評論社。
- 初沢敏生 (2007) 「地場産業振興と行政の役割: 福島県上川崎和紙産地と山形県新庄亀織織を事例として」『福島大学地域創造』第18巻第2号、39-47頁。
- 初沢敏生 (2010) 「四日市萬古焼振興に公的機関の果たした役割」大塚昌利編著『地域の諸相: 地域が人を育て 人が地域を創る』(34-43頁) 古今書院。
- 初沢敏生 (2014) 「ブランド化を通じた地場産業産地振興」山川充夫編著『日本経済と地域構造』(139-153頁) 原書房。
- 初沢敏生 (2015) 「地場産業のブランド化戦略とその課題: 鳴子産地におけるJAPAN BRAND事業と多治見陶磁器産地の人材育成を例に」『福島大学地域創造』第27巻第1号、4-12頁。
- 初沢敏生・吉田聡子 (2004) 「大堀相馬焼産地の特性と技術伝承」『福島大学地域創造』第16号第1号、22-26頁。
- 馬場 章 (1981) 「海南・会津における漆器工業の技術転換と生産構造の差異」『地理学評論』第54巻、493-512頁。
- 馬場 章 (1986) 「静岡・木曾漆器工業地域の技術と生産構造の変化」『地理学評論』第59巻、213-227頁。
- 馬場 章 (1990) 「鯖江における漆器工業の技術変化と生産構造」『歴史地理学』第148号、1-11頁。
- 濱田琢司 (1998) 「産地変容と「伝統」の自覚: 福岡県小石原陶業と民芸運動との接触を事例に」『人文地理』第50巻、608-621頁。
- 濱田琢司 (2000) 「民芸ブームの側面: 都市で消費された地方文化」『人文論究』(関西学院大学) 第50巻第2・3号、111-124頁。
- 濱田琢司 (2002a) 「維持される産地の伝統: 大分県日田市小鹿田陶業と民芸運動」『人文地理』第54巻、431-451頁。
- 濱田琢司 (2002b) 「観光ガイドブックに見る地域と工芸: 九州地方のやきもの場合」『地理科学』第57巻、105-119頁。
- 藤田和史 (2013) 「海南省・家庭用品産業集積における開発・販路拡大活動の企業空間とネットワーク」『地域研究シリーズ』(和歌山大学) 第42号、1-29頁。
- 松橋公治 (2002) 「米沢市における電機・電子工業をめぐる社会的環境ネットワーク: 業界ぐるみの地域的「学習」組織の展開」『駿台史学』第115号、57-96頁。
- 松橋公治 (2004) 「中小企業集積地域における企業外環境ネットワークの地域間比較: 花巻・北上両市における産業支援システムを中心に」『明治大学人文科学研究紀要』第54号、229-269頁。
- 松橋公治 (2005) 「非大都市圏の産業集積地域における中小企業のネットワーク展開の意義」『経済地理学年報』第51巻、329-347頁。
- 三原 忠 (2009) 「繊維産地の衰退とフレキシブル生産」松原 宏編著『立地調整の経済地理学』(145-159頁) 原書房。
- 宮川泰夫 (1988) 「こけし産地の存在形態 (その一): 新風土文化産業論序説」『愛知教育大学研究報告 社会科学編』第37号、1-23頁。
- 宮川泰夫 (1989a) 「こけし産地の存在形態 (その二): 新風土文化産業論序説」『愛知教育大学研究報告 社会科学編』第38号、15-38頁。
- 宮川泰夫 (1989b) 「新風土文化産業論事始」『地理学報告』(愛知教育大学) 第68号、50-60頁。
- 宮川泰夫 (1994) 「村上木彫堆朱産地の存続機構」『愛知教育大学研究報告 社会科学編』第43号、39-55頁。
- 宮川泰夫 (1995) 「風土文化の革新と三州瓦産地の変容」『比較社会文化』(九州大学)、第1号、29-48頁。
- 宮川泰夫 (1999) 「和菓子工芸の存続機構: 接遇の地域と地域の計画」『比較社会文化』(九州大学) 第5号、75-101頁。
- 宮川泰夫 (2002) 「樺細工工芸の存続機構: 都鄙の重合と接遇の環境」『比較社会文化』(九州大学) 第8号、1-37頁。
- 宮川泰夫・安藤千加子 (1990) 「土湯こけしの存在形態」『愛知教育大学研究報告 社会科学編』第39号、25-42頁。
- 宮地英敏 (2008) 『近代日本の陶磁器業: 産業発展と生産組織の複層性』名古屋大学出版会。
- 宮町良広 (1987) 「変質する陶磁器の町: 美濃焼産地」『地理』第32巻第6号、28-38頁。
- 宮町良広 (1988) 「南アジア農村手織業の生産流通構造: インド西ベンガル州ミドナプール県タムルク郡を事例とし

グローバル経済下の地場産業に関する研究動向と課題－日本の経済地理学の成果を中心に－

- て」『経済地理学年報』第35巻、1-22頁。
- 本木弘梯 (2007) 「近代型地場産業の変容」竹内淳彦編著『環境変化と工業地域 改訂版』(116-125頁) 原書房。
- 矢部直人 (2012) 「裏原宿」におけるアパレル小売店集積の形成とその生産体制の特徴」『地理学評論』第85巻、301-323頁。
- 山崎 充 (1977) 『日本の地場産業』ダイヤモンド社。
- 山本健児 (2002) 「学習する地域としての長野県諏訪・岡谷地域：機械金属工業技術の学習と革新」『経済志林』第69巻第4号、271-302頁。
- 山本健児・松橋公治 (1999) 「中小企業集積地域におけるネットワーク形成：諏訪・岡谷地域の事例」『経済志林』第66巻第3・4号、85-182頁。
- 山本健児・松橋公治 (2000) 「中小企業集積地域におけるイノベーションと学習：長野県岡谷市NIMOメンバーの事例」『経済志林』第68巻第1号、269-322頁。
- 山本健児・松本 元 (2007) 「国際的競争下における大川家具産地の縮小と振興政策」『経済学研究』(九州大学) 第58巻第6号、131-144頁。
- 山本健太 (2011) 「静岡におけるプラモデル産業の分業構造と集積メカニズム」『経済地理学年報』第57巻、203-220頁。
- 山本俊一郎 (2000) 「阪神・淡路大震災に伴う神戸ケミカルシューズ産地の変化」『経済地理学年報』第46巻、281-294頁。
- 山本俊一郎 (2002) 「神戸ケミカルシューズ産地におけるエスニシティの態様：在日韓国・朝鮮人経営者の社会経済的ネットワーク」『季刊地理学』第54巻、1-19頁。
- 山本俊一郎 (2005) 「東京都台東区靴産地における高付加価値生産システムの構築」『地理学評論』第78巻、179-201頁。
- 山本俊一郎 (2006) 「水沢鋳物産地における製品転換と企業の存立形態」『季刊地理学』第58巻、1-18頁。
- 山本俊一郎 (2011) 「産地縮小期における神戸ケミカルシューズ産地の社会的分業構造の変容」『大阪経大論集』第62巻第2号、43-56頁。
- 山本俊一郎・上野和彦 (2008) 「宮城県雄勝硯産地における生産構造と産地再生の課題」『大阪経大論集』第58巻第6号、131-144頁。
- 湯澤規子 (2001) 「結城紬生産地域における家族内分業の役割：織り手のライフヒストリーからの考察」『地理学評論』第74巻、239-263頁。
- 湯澤規子 (2002) 「結城紬生産にみる家族経営とその変化：機屋の女性三代のライフヒストリーからの考察」『人文地理』第54巻、131-154頁。
- 米光 靖 (2009) 「伝統的工芸品産業の振興についての考察：有田焼、博多織、京都の伝統的工芸品産業全般を事例として」『経済学研究』(九州大学) 第73巻第1号、51-74頁。
- 米光 靖 (2011) 「陶磁器和飲食器産業の縮小の特徴：事業所規模別・地域別分析」『商経論叢』(九州産業大学) 第52巻第1号、19-40頁。
- 李 哲雨 (1990) 「韓国江華地域莞草工芸品産地の生産流通構造」『経済地理学年報』第36巻、265-288頁。
- 李 哲雨 (1991) 「地場産業研究の意義と課題」『人文地理』第43巻、143-165頁。
- Suyama, S. (1995). Temporal-Spatial Patterns of Wajima *Shikki* (Lacquer Ware) Artisans: Reproduction of Labor Force in a Traditional Japanese Industry. *Geographical Review of Japan (Ser.B)*, 68, 23-45.
- Yamamoto, K. (2016). Industrial District of Arita Porcelain in Southwestern Japan: Its Struggle for Revitalization Under the Long-term Stagnation of Japanese Economy. *経済学研究* (九州大学), 82(5・6), 81-104.
- Yamamoto, S. (2013a). The Expansion into Overseas Markets of Kyoto City's Traditional-crafts Sector. *Geographia Polonica*, 86, 111-123.
- Yamamoto, S. (2013b). Revitalization of Traditional Craft Industry through the Entry of Youth Power in Kyoto City, Japan. *The science reports of the Tohoku University, 7th series, Geography*, 60, 57-69.
- Yamamoto, S. (2014). The Transformation of Production Function as Seen in the Decline of Local Industrial Districts: From a Brand Building Perspective. *Small Business Monograph* (大阪経済大学), 19, 1-18.